

2017年12月の国連総会で採択・宣言
 海洋科学の推進により、持続可能な開発目標 (SDG 14「海の豊かさを守ろう」等) を達成するため、2021-2030年の10年間に集中的に取り組みを実施

国連海洋科学の10年

取組期間
2021-2030

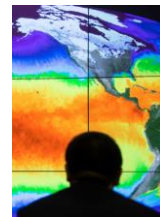
2030 持続可能な開発目標の達成

【目的】

- 海洋の持続的な開発に必要な科学的知識、基盤、パートナーシップを構築する。
- 海洋に関する科学的知見、データ・情報を海洋政策に反映し、全ての持続可能な開発目標達成に貢献する。

【重点的に行う取組み例】

- 海洋システムや地球・気候システムにおける海役等に関する知識を広める。
- 健全な海洋環境の増進と生態系システムに考慮した経済活動を支えるための研究を推進し、成果を幅広く共有する。
- 海洋に関する事故・災害によるリスクを低減するための早期警報システムを構築する。
- 海洋観測システム、データシステム等の基盤を強化する。
- 海洋科学の知見や海洋技術の移転・共有及び教育・研修を通じた人材育成を促進する。
- 民間部門を含めた海洋科学の関係者間の連携と政策決定者への迅速な情報伝達を強化する。



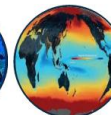
上記はユネスコIOC事務局資料を基に作成 (議論の進捗に応じ今後内容が更新される可能性あり)



14.1 Prevent and Reduce marine pollution



14.2 Manage and Protect marine & coastal ecosystems



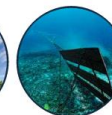
14.3 Minimize impacts of Ocean Acidification



14.4 Implement science-based management Plans



14.5 Conserve coastal and marine areas



14.6 Prohibit certain forms of fisheries subsidies



14.7 Increase socioeconomic benefit of SIDS

- 14.a Increase scientific knowledge ? Transfer of technology
- 14.b Provide access for artisanal fisheries to marine resources & markets
- 14.c Enhance conservation & sustainable use of oceans via international law

理想的な海の実現

Healthy and Safe Ocean

他のSDGsの達成にも貢献



ユネスコとの関係



ユネスコIOC () において、「国連海洋科学の10年」に向けた取り組みを推進

「海洋科学の10年」の国連への提案主体

ユネスコIOCにおいて2年にわたり提案を審議。
 ユネスコ総会を経て、2017年の国連総会で採択・宣言

「海洋科学の10年」の実施計画策定機関

2021-2030年に実施すべき具体的な取り組みをまとめ、
 国連総会へ提出

ユネスコIOC: 政府間海洋学委員会

- 国際協力により地球規模での海洋学に関する知識、理解増進のための科学的調査の推進を図ることを目的に1960年に設立
- 海洋科学調査及び研究活動に係る唯一の国連機関



「国連海洋科学の10年」実施計画策定に向けたプロセス

世界5つの地域で地域計画ワークショップを開催し、「国連海洋科学の10年」期間における各地域の優先取組み事項等を議論。(2019年中)

(2)北太平洋地域会合を、文部科学省の支援により7月31日～8月2日に東京で開催。

各地の検討結果を第2回グローバルレベルのPlanning Meetingで報告し、実施計画の全体的な方向性をとりまとめ。(2020年)

上記の取組みをユネスコIOC事務局の助言機関となるExecutive Planning Group (EPG)が大所高所の見地から 支援。

(1)専門家19名で構成。
日本からは植松光夫前IOC分科会主査が参加。



「国連海洋科学の10年」実施計画策定に向けた活動

1. これまでの主な動き

国連持続可能な開発のための海洋科学の10年 Executive Planning Group

2018年12月17日～19日、ユネスコ本部にて、国連持続可能な開発のための海洋科学の10年（国連海洋科学の10年）Executive Planning Group（EPG）第1回会合が開催されました。

EPGは、国連海洋科学の10年の実施計画案作成や準備期間における各種活動の企画において、中心的な役割を担う存在であり、メンバーは専門性等を考慮し、19人が選出されています。日本からは、植松光夫東京大学大気海洋研究所名誉教授・前IOC分科会主査が選出されています。

EPG第1回会合では、国連海洋科学の10年に期待される成果についてのブレインストーミングや、準備期間における実施計画策定の進め方等について議論が交わされました。

第1回 Global Planning Meeting

2019年5月13～15日に、国連海洋科学の10年の第1回グローバル・プランニング・ミーティングがデンマーク・コペンハーゲンで開催されました。グローバル・プランニング・ミーティングは、海洋科学関係者のみならず民間団体も含めた多くの関係者の参加を得て、「国連海洋科学の10年」の期間（2021～2030年）における実施計画の策定に向けた議論が行われる場です。

今回合では、「国連海洋科学の10年」の目的や、期間中に優先して取り組むべき研究課題・研究開発分野について、パネルに分かれて議論が行われました。日本からは、安藤IOC分科会委員が参加し、パネル3「予測可能な海」において発表を行いました。第2回Global Planning Meetingは2020年5月頃の予定で、2019年から2020年にかけて実施される、様々な地域別・分野別会合で検討された結果が持ち寄られる予定です。

2. 今後の予定

「国連海洋科学の10年」実施計画策定のための北太平洋地域計画ワークショップ

ユネスコIOCでは、「国連持続可能な開発のための海洋科学の10年（2021-2030）」の実実施計画策定に向けて、「海洋科学の10年」の間に重点的に推進・活動していくべきことについて意見交換を行うワークショップ等をグローバルレベル・地域レベル・テーマ別に2019年を中心に順次開催することとしています。

北太平洋地域におけるワークショップについては、文部科学省科学信託基金の支援により、ユネスコIOC/WESTPAC及び北太平洋海洋科学機関（PICES）が中心となって、2019年7月31日（水）～8月2日（金）に、東京（イイノホール）で開催される予定です。

【参考】

持続可能な開発のための教育(ESD)：SDGs達成に向けて(ESD for 2030)

日本が提唱・主導しているESD分野での国際的な推進プログラムである「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」(2015年～2019年)の後継枠組として、「持続可能な開発のための教育(ESD)：SDGs達成に向けて(ESD for 2030)」(2020年～2030年)が2019年秋の第40回ユネスコ総会及び第74回国連総会において採択に付される予定です。

「ESD for 2030」は、ESDの強化とSDGsの17の全ての目標への貢献を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指すものであり、今後、日本国内における国内実施計画の策定が予定されています。「国連海洋科学の10年」との連携も期待されます。